

西興部村下水道事業業務状況説明書

令和6年度下半期

自	令和6年度	10月	1日
至	令和7年度	3月	31日

令和7年5月

西興部村産業建設課

令和 6 年度西興部村下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

西興部村下水道事業は平成 10 年度に通水開始以来、村民生活環境の向上や公共用水域の水質向上を図るため汚水対策事業を継続して実施しております。

(水洗化状況)

令和 6 年度末時点の水洗化人口は 804 人であり、前年度に対して 27 人の減となりました。処理水量は 137,268 m³、有収水量では 104,748 m³で有収率は 76.3%となっております。また、下水道の普及状況であります、総人口に対する普及率は 87.7%、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.8%となっております。

(経営状況)

損益は、収益的収入総額 93,285,922 円（税抜き 90,401,909 円）に対して収益的支出総額 93,286,835 円（税抜き 90,663,626 円）となり、収益的収入支出の差引額△913 円（税抜き当年度純損失 261,717 円）の計上となりました。

資本的収支では、下水道終末処理場耐震診断委託業務等の建設改良費及び企業債償還金の資本的支出総額は 62,876,412 円となり、これらの財源としての企業債、国庫補助金、他会計補助金等の資本的収入総額は 39,028,533 円でありました。

これにより資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 23,847,879 円は、当年度分損益勘定留保資金 23,847,879 円で補てんしました。

下水道事業は、令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計へ移行し、初めての決算となります。今後とも事業の経営状況や資産状況を明確に把握し、その分析を通して健全な事業経営に向けて今後とも取り組んで参ります。

(2) 経営指標に関する事項

令和 6 年度における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、96.9%となり、健全経営の水準とされる 100%を下回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、32.9%となりましたが、数値が 100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入によって賄われている状況となっております。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 4.2%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 0%と未だ改善需要のピークを迎えていないことから、将来の改善需要に備え現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行って参ります。

(経営指標の推移)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100)	96.9%	—	—
経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	32.9%	—	—
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	4.2%	—	—
管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0%	—	—

※令和 6 年 4 月 1 日公営企業会計の一部適用により、すべての資産の取得年月日が令和 6 年 3 月 31 日に設定されているため有形固定資産減価償却率が低くなっています。

※管渠の経過年数は、平成 7 年布設で 29 年経過のため法定耐用年数を経過していません。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第5号	令和5年度西興部村下水道事業特別会計の決算認定について	令和6年9月13日	令和6年9月13日
議案第8号	令和6年度西興部村下水道事業会計補正予算案について	令和6年9月13日	令和6年9月13日
議案第13号	令和6年度西興部村下水道事業会計補正予算案について	令和6年12月13日	令和6年12月13日
議案第5号	令和6年度西興部村下水道事業会計補正予算案について	令和7年3月10日	令和7年3月13日
議案第16号	西興部村水道事業排水管理条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年3月10日	令和7年3月13日
議案第24号	令和7年度西興部村下水道事業会計予算案について	令和7年3月10日	令和7年3月14日

(4) 行政官庁認可事項

認可（同意）年月日	認可（同意）事項	行政官庁名
令和6年9月20日	令和6年度起債同意	北海道知事

(5) 職員に関する事項

(令和7年3月31日現在)

区分		企業職員			備考
		事務	技術	計	
産業建設課	課長				
	主幹				
	係長	(1)	1	1	() 書きは併任発令
	係				
	会計年度任用職員	2		2	水道メーター検針員
合計		2	1	3	

※人件費の予算計上している職員のみ記載

(6) 料金その他供給条件の改定、変更に関する事項

該当事項ありません。

2 工事及び委託

(1) 建設工事の概況

該当事項ありません。

(2) 改良工事の概況（設計も含む）

（単位：円 税込）

契 約 名 称	契 約 金 額	契 約 業 者	工 事 内 容
下水道終末処理場耐震診断委託業務	19,250,000	(株) 日水コン	下水道終末処理場の耐震診断
下水道終末処理場機械設備外更新実施設計委託業務	4,070,000	(株) 日水コン	下水道終末処理場の電気設備外更新実施設計

(3) 保存工事の概況

（単位：円 税込）

契 約 名 称	契 約 金 額	契 約 業 者	工 事 内 容
マンホールポンプ分解整備工事	3,982,000	(株) クリタス	マンホールポンプの分解整備工事
No.2 返送汚泥ポンプ分解整備工事	3,520,000	(株) クリタス	下水道終末処理場の No.2 返送汚泥ポンプ分解整備工事

3 業務

(1) 業務量

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考
行政区域内人口（人）	A	937	958	1,020	
処理区域内人口（人）	B	822	849	909	
普及率（％）	B/A	87.7	88.6	89.1	
水洗化人口（人）	C	804	831	889	
水洗化率（％）	C/B	97.8	97.9	97.8	
年間污水排水量（m ³ ）	D	137,268	144,514	152,771	
污水处理能力（m ³ ）	E	470	470	470	
1 日最大污水量（m ³ ）		419	437	483	晴天時
1 日平均污水量（m ³ ）	F	367	377	410	
年間有収水量（m ³ ）	G	104,748	109,902	111,049	
有収率（％）	G/D	76.3	76.0	72.7	
施設利用率（％）	F/E	78.1	80.2	87.2	

(2) 事業収益に関する事項

(単位：円 税抜)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減	増減率
下水道事業収益	90,401,909	—	—	—
1 営業収益	16,472,339	—	—	—
(1) 下水使用料	15,786,200	—	—	—
(2) 個別排水処理施設使用料	605,139	—	—	—
(3)その他営業収益	81,000	—	—	—
2 営業外収益	71,017,720	—	—	—
(1)受取利息及び配当金	1,398	—	—	—
(2)他会計負担金	1,222,140	—	—	—
(3)他会計補助金	37,745,879	—	—	—
(4)長期前受金戻入	32,048,303	—	—	—
3 特別利益	2,911,850	—	—	—
(1)その他特別利益	2,911,850	—	—	—

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円 税抜)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減	増減率
下水道事業費用	90,663,626	—	—	—
1 営業費用	86,608,876	—	—	—
(1) 管きょ費	6,916,669	—	—	—
(2) 処理場費	17,030,040	—	—	—
(3) 個別排水処理施設費	1,560,000	—	—	—
(4) 業務費	522,766	—	—	—
(5) 総係費	4,682,219	—	—	—
(6) 減価償却費	55,897,182	—	—	—
2 営業外費用	3,692,041	—	—	—
(1) 支払利息	1,746,501	—	—	—
(2) 雑支出	1,945,540	—	—	—
3 特別損失	362,709	—	—	—
(1) その他特別損失	362,709	—	—	—

(4) 性質別費用の構成

(単位：円 税抜)

項目		令和 6 年度	令和 5 年度
職員給与費	給料	2,187,750	—
	手当	1,141,412	—
	報酬	177,266	—
	法定福利費	637,362	—
支払利息		1,746,501	—
減価償却費		55,897,182	—
光熱水費		1,455,669	—
修繕費		209,190	—
通信運搬費		40,500	—
委託料		17,077,240	—
その他		9,730,845	—
合計		90,300,917	—

※特別損失 362,709 円は含めない。

(5) その他主要な事項

ア 下水道使用料滞納繰越調書

(単位：円 税込)

区分	調定額	収入済額	不納欠損	未収金
現年度	18,029,555	17,970,540	0	59,015
滞納繰越		66,310	0	0
合計	18,029,555	18,036,850	0	59,015

(年度別内訳)

(単位：円 税込)

年度	件数	未収金	備考
令和 6 年度	14 件	59,015	

4 会計

(1) 重要契約の要旨（100 万以上）

2 工事及び委託にて記載済みのため省略

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

種 類	借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
下水道事業	財務省 財政融資資金	113,737,183	0	24,739,030	88,998,153
	地方公共団体 金融機構	107,778,347	11,400,000	9,574,175	109,604,172
	備荒資金組合 市場公募債	9,910,000	0	1,040,000	8,870,000
個別排水処理事業	財務省 財政融資資金	19,556,090	0	3,008,660	16,547,430
	地方公共団体 金融機構	10,562,577	0	1,194,547	9,368,030
合計		234,437,396	11,400,000	39,556,412	233,387,785

※本年度における企業債残高に係る利息償還額 1,745,914 円

イ一時借入金

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
北見信用金庫	0 円	3,000,000 円	3,000,000 円	0 円

※本年度中における一時借入金限度額は 50,000 千円である。

※本年度における一時借入金償還に係る利息償還額 587 円

5 附帯事項

該当事項ありません。

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項ありません。

(2) 他会計負担金等の使途について

ア 一般会計負担金等の使途について（収益的収入）

- ・一般会計負担金 1,222,140 円については、企業債支払利息の一部（特定収入以外）に充当しました。
- ・一般会計補助金 13,897,000 円については、3,799,483 円を人件費等（特定収入以外）に充当しました。残りの 10,097,517 円については、委託料等（特定収入）に充当しました。
- ・減価償却費充当分補助金 23,848,879 円については、減価償却費（特定収入以外）に充当しました。

イ 一般会計負担金等の使途について（資本的収入）

- ・一般会計負担金 16,150,000 円については、課税仕入れの財源として発行した企業債の償還元金及び委託料の課税仕入れ（特定収入）に充当しました。
- ・国庫補助金 11,478,000 円については、委託料の課税仕入れ（特定収入）に充当しました。
- ・一般会計補助金 533 円については、課税仕入れの財源として発行した企業債の償還元金（特定収入）に充当しました。

(3) 特別損失及び特別利益について

ア 当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する共済費として支給するために、賞与引当金を 356,695 円取り崩さなければならないが、地方公営企業会計初年度のため特別損失に予算計上し支給しました。

イ R5 年度下水道事業特別会計の決算に伴う消費税確定申告により還付が生じたため、本来ならば、R5 年度予算で計上し未収金として繰り越さなければならないが、地方公営企業会計初年度のため特別利益に予算計上し収入しました。

ウ 地方公営企業会計初年度による打ち切り決算に伴い、本来ならば、出納整理期間中に回収する下水道使用料の未納分及び翌月に請求書として発行され支出する額を R5 年度下水道事業特別会計にて処理できなかったため、R6 年度当初に未収金 66,310 円、未払金 1,067,938 円を計上しました。これに伴い、上記未収金及び未払金を清算した際に発生した消費税額を特別損失（未収金清算による消費税）及び特別利益（未払金清算による消費税）で予算計上し、R6 年度決算として組み込み申告を行います。